

3 商工会議所（新潟・新津・亀田）合同で 新潟市の政策に対する要望書を提出

10月6日、当所と新津、亀田の3商工会議所は合同で、篠田昭新潟市長ならびに永井武弘新潟市議会議長に対し、「平成三十年度新潟市の政策に対する要望書」を提出しました。要望書は、「地域中小企業・小規模事業者の活性化・生産性向上に向けた支援策の充実・強化」と「まちづくりの推進」、「政令指定都市・新潟の拠点性の向上に向けた積極的対応」を3本柱として項目に掲げています。（重点要望は以下の通り）

1. 地域中小企業・小規模事業者の活性化・生産性向上に向けた支援策の充実・強化

中小企業・小規模事業者は雇用の確保、各種納税などを通じて地域経済の発展に極めて重要な役割を担っており、経営基盤の強化、経営の持続的発展を支援するため、以下の点について対応されるよう要望いたします。



3会議所合同で篠田市長(中央左)に要望書を提出

- (1) 地域を担う中小企業・小規模事業者の事業承継対策の推進
- (2) 創業に対する支援
- (3) 地域中小企業への支援策の強化と市独自の中小企業対策予算の拡充
- (4) 中小企業の資金調達への円滑化に向けた金融支援
- (5) ICT活用による地方創生への取り組み支援
- (6) 中小企業のIT化、IoT・ロボット導入における環境整備
- (7) 地域の雇用創出に向け積極的に取り組む企業に対する新たな支援
- (8) 女性の活躍促進に向けた支援制度の検討
- (9) 国家戦略特区の効果を活かした地域の新しい価値の創出
- (10) 地域経済分析システム（REASAS）を活用した分析および活用促進

2. まちづくりの推進（主に中心市街地活性化関係）

新潟市の「顔」となる中心市街地におけるまちづくりの推進に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

- (1) 行政機能の古町地区への移転等を契機とした中心市街地活性化事業の推進

- (2) 中心市街地の居住人口および就労人口増加に向けた支援
- (3) ICTを活用したまちづくりの推進
- (4) 都心機能を高める新交通システム整備計画の早期実現
- (5) 古町花街を活かした観光文化拠点施設等の整備推進と地域文化や産業観光等に関する取り組み強化
- (6) 花街文化・伝統芸能技能承継と広報活動に対する支援拡充
- (7) 事業用地等の不足解消
- (8) 「鉄道の街にいつ」復活を目指した諸活動への支援

3. 政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的対応

新潟市のさらなる拠点性向上に向け、以下の点について対応されるよう要望いたします。

- (1) 新潟港の活性化
- (2) 新潟空港の活性化
- (3) 新潟駅の整備促進
- (4) 新潟駅・新潟空港間のアクセス強化
- (5) 交流人口の増加等に向けた観光振興・シティブロモーション事業の推進
- (6) インバウンド（訪日外国人）誘致・対応策の強化
- (7) 産学官金連携の推進
- (8) 災害に強い安心・安全な都市づくりの推進

※要望書の詳しい内容は当所ホームページをご覧ください。

「農業を活用した地域活性化に向けた提言書」を新潟市へ提出

当所は、10月26日、政策委員会（曾山稔委員長）で取りまとめた「農業を活用した地域活性化に向けた提言書」を新潟市へ提出しました。

当日は、南波副会頭と曾山委員長、藤田副委員長が新潟市を訪れ、高橋建造副市長に直接提言書を手渡しました。

同提言は、国家戦略特区に指定される他の政令市にはない新潟市の農業という強みを最大限に活用して地域活性化につなげるため、「農」「食」に関する「オール新潟」での産業クラスターを形成し、新たな産業やイノベーションを生み出すことで、交流・定住人口を増加させ、持続的な地域経済の発展を目指すべきとして、様々な施策を提案しています。



高橋副市長(中央左)に提言書を提出

BIZ EXPOで販路開拓・支援
 〈工業部会〉

10月19日、20日の2日間、新潟市産業振興センターにおいて「にいがたBIZ EXPO 2017」が開催され、2日間で184団体・企業が出展し、約11000名が来場しました。

当所の支援ブースには会員事業所9社が出展し、販路開拓に向けた自社製品のPRや、新規顧客獲得のための情報収集に努めました。さらに、工業部会（洪井信之部会長）は、部会活動の一環として、10月19日の開催に合わせ、元時事通信社解説委員で帝京大学経済学部教授の黒崎誠氏による講演会を開催しました。

黒崎氏は、「日本には世界でトップクラスの技術力、シェアを持っている中小企業が数多くある。共通点は3K（こだわり・小回り・顧客主義）」と3



当所主催の黒崎氏による講演会

S（創意・先取り・スピリッツ）を大切にしてきた企業である」と解説し、数々の中小企業を取材した際のエピソードを交えながら説明しました。

佐渡金銀山の世界遺産登録実現に向けて目帰りツアーを開催



どうろう 道遊の割戸をバックに記念撮影

当所では、10月17日、佐渡金銀山をはじめとする佐渡の歴史や文化を改めて学ぶため、参加者23名で佐渡日帰りツアーを開催しました。

当日は、佐渡の新たなインフォメーション施設「あいぽーと佐渡」を会場に、現在、相川地区で計画されている「佐渡金銀山ガイダンス施設（仮称）」の整備基本計画や佐渡金銀山の世界遺産登録に向けた取り組みについて佐渡市から説明を受けました。

担当者は、「観光ガイド・通訳案内士の養成などソフト面の整備や、トイ

レ、WiFi環境といったハード面での整備も進める予定である」と述べました。その後、一行はトキの森公園や大立堅坑、北沢浮遊選鉱場、大間港、佐渡金山（宗太夫坑）を巡りました。参加者は、佐渡の多くの魅力を発見し、一日も早い世界遺産登録を願っていました。

世界で愛されるブランドを作るには
 〈第2回国際ビジネス研究会〉

10月11日、当所国際ビジネス研究会は、ジェットロ新潟との共催で『世界に愛されるブランドづくり〜新潟企業の海外展開を見据えた中国とアメリカの経済』と題して、木内酒造（資）の副社長木内敏行氏を招き、講演会を開催しました。参加者は23名。

木内氏は、自社製品の常陸野ネストビールを世界30カ国で販売しており、海外ビジネス展開する上で「ローカルからグローバル」「自主自立・創意工夫」「人づくり」という3つの視点が重要であると述べました。また、「日本で売れない商品は海外でも売れない」「日本人の流通に頼らない」「日本らしいブランドイングを行う」といった海外展開でのモットーについて説明しました。

非正規雇用労働者の

待遇改善等を要請

非正規雇用者の正社員転換・処遇等

の改善と労働者の募集・採用における年齢制限の禁止などについて、当所に對し啓発要請のため、ハローワーク新潟の布施幹男所長らが10月17日に来所しました。主な内容は次の通り。

- ①非正規雇用労働者に対し、「労働契約に期間の定めが無い」、「所定労働時間がフルタイム」、および「直接雇用」である正社員への転換の推進。
- ②非正規雇用労働者に対し「多様な正社員制度の導入」による正社員への転換の推進。
- ③非正規雇用労働者に対し、賃金、教育訓練および福利厚生等の待遇の改善。
- ④労働者の募集および採用にかかる年齢制限の禁止。

なお、新潟労働局では、上記取り組みへの支援策として「キャリアアップ助成金」の活用を勧めています。詳しくはハローワーク新潟（TEL28018609）までお問い合わせください。



布施所長（左）から要望書を受け取る当所早福専務理事